

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	3 地域社会や世界で力を発揮できる人材を育成します
----	---------------------------

施策	1 自己有用感を持ち、社会で力を発揮できる若者の育成
----	----------------------------

施策の目的	地域社会や世界で力を発揮できる人材を育成するために、子ども・若者自身が自己有用感を持ち、社会で力を発揮していくことができるよう育成に取り組みます。そのため、家庭、学校、地域、青少年育成団体などと連携し、子ども・若者の成長に応じた豊かな体験・活動の場や学習の機会を提供し、子ども・若者の成長を支援していきます。
-------	--

評価責任者	所属	子ども未来局 青少年育成課
	氏名	課長 繁竹 三千代

(1) 総合評価

総合評価	年度	評価	理由
総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	成果指標である「住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合」「自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合」については、それぞれ目標を達成できた。また、指標以外でも、「青少年団体の活動参加者数」「各地域青少年健全育成大会の開催」について、ほぼ例年どおり（コロナの影響を除く。）の成果を上げることができた。主要事業についても、青少年の自己有用感向上に必要な「地域行事への参加意欲」「地域への愛着」を培うための取組が着実に実施された。以上のことから、施策の目的を概ね達成できたものと判断し、総合評価は「A」とした。
	令和2年度	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったことに伴い、設定している指標「住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合（行事参加の有無）」及び「自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合（自己肯定感）」について実績値を測定することが出来なかった。また、指標以外でも新型コロナウイルス感染症の影響により多くの活動が縮小したため評価することができない。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	成果指標は2つとも目標値を下回ったが、「住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合」についてはコロナの影響により行事そのものが縮小したと推測される。指標以外で「青少年団体の活動参加者数」「各地域青少年健全育成大会の開催」について、ほぼ例年どおり（コロナの影響を除く。）の成果を上げることができた。主要事業についても、コロナの影響を除き、青少年の自己有用感向上に必要な「地域行事への参加意欲」「地域への愛着」を培うための取組が着実に実施された。以上のことから、施策の目標を概ね達成できたものと判断し、総合評価は「A」とした。
	令和4年度	A：施策の目的が達成されている。	成果指標は2つとも目標値を下回り、「住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合」は「c」「自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合」は「b」であった。一方指標以外で「青少年団体の活動参加者数」は昨年度より増加、「各地域青少年健全育成大会の開催」は例年どおりの成果を上げることができた。主要事業についても、コロナの影響を除き、青少年の自己有用感向上に必要な「地域行事への参加意欲」「地域への愛着」を培うための取組が着実に実施された。以上のことから、施策の目標を概ね達成できたものと判断し、総合評価は「A」とした。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
指標以外の成果	自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合（自己肯定感）	小87.1% 中80.2% (H30)	1	小87.1% 中80.2%	小-（未実施） 中-（未実施）	小-（未実施） 中-（未実施）	a —	過去5年（H26～H30）における最高値（小中H30）を毎年度の目標値に設定した。 【実績根拠】 全国学力・学習状況調査（毎年度実施）の結果 「自分にはよいところがあると思う」という質問にて、「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した割合
			2	小87.1% 中80.2%	小77.2% 中78.1%	小88.6% 中97.3%	b	
			3	小87.1% 中80.2%	小80.4% 中77.2%	小92.3% 中96.3%	b	
			4	小87.1% 中80.2%				

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
青少年・乳児ふれあい促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、当該事業については実施を見送った。 ※予算決算の記載は全体事業費であり本事業費はそのうちの一部	3	1	226,842	0	226,816	1.0	0.0	0.0	△
			2	227,024	0	226,856	1.0		0.0	
			3	240,659	0	240,447	1.0		0.0	
			4	246,644	0	243,841	1.0		0.0	
静岡市二十歳の記念式典開催事業	静岡市二十歳の記念式典実行委員会の主催による「静岡市二十歳の記念式典」の開催（令和3年度までは「静岡市成人式」） ・実行委員数：18名 ・来場者数：2,623人	1	1	4,733	0	4,642	0.8	0.0	0.5	○
			2	18,982	0	7,992	0.8		0.5	
			3	10,643	0	9,268	0.8		0.5	
			4	9,700	0	7,135	0.8		0.5	
わかものまちなち推進事業	若者を対象に、地域への愛着や自己有用感を高めるとともにシテズンシップを育む機会を提供するため、高校生まちづくりスクールを開催 ・講座実施回数：6回 ・修了生数：12名 ・自分が社会のために何かできるという実感を得られた参加者92%	2	1	730	0	715	0.4	0.0	0.0	○
			2	693	0	691	0.4		0.0	
			3	699	0	691	0.4		0.0	
			4	699	0	689	0.4		0.0	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

(二十歳の記念式典開催事業) 本事業は総合計画の中で計画どおり実施することができたが、今後コロナ禍を経て最も時代に即した開催方法を検討する必要がある。式典会場への参加者増に向け、引き続き魅力のある式典内容になるよう、実行委員会で検討していく。この事業の継続を、故郷への愛着を育む機会につなげ、4次総分野別政策の子ども教育分野において、グローバルに活躍できる人材の育成に寄与していく。

(わかものまちなち推進事業) 本事業は総合計画の中で計画どおり実施することができた。今後は引き続き「子ども・子育て・若者プラン」の中で、高校生が主体的に地域とかわり企画実践する過程で地域への愛着を育むと同時に、将来のまちづくりを担う人材の育成につなげる。運用にあたり、参加者のモチベーションの維持や他グループとの交流、学業や部活動との兼ね合いなど、高校生が参加しやすい事業のあり方を検討していく。

(青少年・乳児ふれあい促進事業) 本事業は総合計画の中新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実施を見送った。今後は関係機関と調整を行い、少しずつ再開していく。これにより、「子ども・子育て・若者プラン」における地域がつながりあって行う子ども若者の健全育成を推進していく。

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	3 地域社会や世界で力を発揮できる人材を育成します
----	---------------------------

施策	2 グローバルに活躍する人材の育成
----	-------------------

施策の目的	今後、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、グローバル化が一層進展していくことが想定されます。静岡市では、グローバル化に対応した教育を実施し、自信をもって異なる文化の人とのコミュニケーションをとることができ、地元への愛情をもちながら将来的には国際的に活躍できる人材を育成します。
-------	---

評価責任者	所属	教育局 学校教育課
	氏名	課長 早川 泉

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	成果指標における実績値が前年度に比べ若干向上したものの、目標値を大幅に下回る結果となった。しかし、教職員の長期海外派遣による指導者の英語力や資質の向上を図るとともに、学校へのALTの派遣やイングリッシュキャンプなどの取組により、児童生徒の英語力や異文化理解の向上を図ったことを踏まえ、総合的に判断したため。
	令和2年度	—	理由	新型コロナウイルス感染症対応に伴う学校の負担軽減の観点から、文部科学省が行う令和2年度の「英語教育実施状況調査」が中止となり、成果指標における実績値の基礎データが得られないため
	令和3年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	成果指標における実績値が目標値を大幅に下回る結果となった。しかし、小学校におけるGET（英語が堪能な地域人材）の配置時数を増やしたりALTを派遣したりするなど、外部人材の活用により小中学校における英語の授業の充実を図るとともに、イングリッシュデイなど授業外で英語に触れる活動の実施により、児童生徒の英語力や異文化理解の向上を図ったことを踏まえて、総合的に判断したため。
	令和4年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	成果指標における実績値が目標値を大幅に下回る結果となった。しかし、小学校におけるGET活用が進み、小学生の英語力や学ぶ意欲に向上が見られる。また、ALTの全中学校配置が進み、学んだ英語を試す機会や、真正な英語に振れる機会が増加したことにより、中学校3年生で目標とされる英語レベルに到達していると思われる生徒の数は増加したことを踏まえて、総合的に判断したため。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。 A：施策の目的が達成されている。 B：施策の目的があまり達成されていない。 C：施策の目的が達成されていない。 —：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
	成果指標	中学校卒業までに、英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒の割合	24.0% (H30)	1	44.8%以上	25.0%	55.8%	d
2				全国平均以上	—	—	—	
3				45.5%以上	23.7%	52.1%	d	
4				44.9%以上	21.7%	48.3%	d	
指標成果以外の			1					(1) 文部科学省の英語教育実施状況調査のうち、「中学校卒業時にCEFR A1レベル（英検3級）相当以上の力を持つ生徒の割合」について、令和4年度の実績値が51.7%（国の目標値50%）となり、平成30年度当時の実績値37.0%と比較して14.7ポイント上昇したことから、英語力の向上が図られてきていることがわかる。 (2) 各小学校での英語が堪能な地域人材（GET）及びALTの活用に関するアンケートにおいて、以下の回答を得られたことから、児童生徒の英語力や異文化理解の向上を図ることができた。 ①GET ・英語でのコミュニケーションを楽しんだ児童の割合 97.7%（GET推進校における児童へのアンケート） ・外国の文化や生活について興味をもつことができた児童の割合 87.3%（GET推進校における児童へのアンケート） ・児童の学習意欲が向上したと感じた学校の割合 99.1%（全校活用事業調査） ・教員への授業支援が良いと感じた学校の割合 100%（全校活用事業調査） ②ALT ・生徒のコミュニケーション能力が向上したと思う学校の割合 97.7%（全校活用状況調査） ・生徒の言語や文化の興味関心が高まったと思う学校の割合 97.7%（全校活用状況調査） (2) 小中学校で、児童生徒がALTと授業以外の日常場面で気楽に英語を話す場として、イングリッシュデイを実施し、学校へのアンケート調査を行ったところ、約9割の学校が、「英語に触れる機会を充実させることができた」・「英語でのコミュニケーションを楽しむ姿が見られた」と回答しており、自信をもって英語でコミュニケーションができる人材の育成を図ることができた。
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
英語を活用したコミュニケーション力向上プロジェクト (学校教育課)	①ALTの招致(45名を各中学校及び高等学校へ配置) ②担任教員とALTによる英語授業の実施 ③英語が堪能な地域人材(GET)の活用 ④英語に触れる機会の拡充(イングリッシュデイの実施)	1	1	49,741	0	46,464	2.0	1.0	1.0	○
			2	53,457	0	40,002	2.0		2.0	
			3	54,869	0	44,239	2.0		2.0	
			4	64,564	0	53,371	2.0		2.0	
教職員研修事業(教職員海外派遣研修) (教育センター)	①英語教育の研究及び研究論文報告並びに教材作成 ②姉妹都市であるシェルビービル市に教員を派遣(令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	2	1	1,090	0	1,040	1.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	1.0		0.0	
			3	0	0	0	1.0		0.0	
			4	1,265	0	1,180	1.0		0.0	
しずおか学の推進(郷土教育の推進)(学校教育課、教育センター)	①社会科副読本や地図の改訂、配布 ②しずおか学副読本の活用	3	1	4,130	0	4,120	0.5	0.0	0.0	○
			2	3,709	0	2,632	0.5		0.0	
			3	1,525	0	579	0.5		0.0	
			4	720	0	556	0.5		0.0	
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例(◎:計画より進んでいる、○:計画どおり進んでいる、△:計画より遅れている、-:計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後の取組や方向性

・英語を活用したコミュニケーション力向上プロジェクトにおいては、静岡県英語教育推進指針に定めた「異なる文化をもつ人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てる」ことを目指し、「授業の充実を図る」「英語指導力の強化」「英語に接する機会の拡充」の3つの柱における各取組を推進していく予定。

・教職員研修事業においては、令和5年7月中旬から令和6年3月中旬にかけて、教員をシェルビービルに派遣予定。

・現地の生活(教育、文化、社会等)を通して、国際的視野に立った識見を身に付けるとともに、帰国後、現地校での授業実践や国際交流で得た思いや考えを、授業改善につなげる。

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

評価 責任 者	所属	教育局 教育総務課
	氏名	課長 渡邊 能人

政策	3 地域社会や世界で力を発揮できる人材を育成します
----	---------------------------

施策	3 未来へ向けた教育環境の整備
----	-----------------

施策の 目的	人工知能・ロボット技術の発展により今は存在しない仕事生まれるなど、予測できない社会の到来が言われています。そのような社会を生き抜く子どもたちの確かな力（学力・資質・能力）を伸ばし、本市さらには我が国の未来を担う人材として育成するために、小中一貫教育、小・中学校における教育用ICTの活用、校務支援システムや高等教育の在り方の検討など、「未来へ向けた教育環境の整備」を進めます。
-----------	--

(1) 総合評価

総合 評価	令和元 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	両河内地区の小中学校統合について地元の合意形成が図られたことから、経営会議に付議し、令和4年度の施設一体型小中一貫校の開校が決定した。また、ICTを活用した学校間交流やALTとの遠隔授業等の実施により、中山間地の教育環境の充実が図られた。また、ICT支援員による要請訪問を実施することにより、授業における教員のICT活用が増えた。
	令和2 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	足久保小学校の移転について重要政策会議に付議し、美和中学校への令和4年度移転が決定した。また、蒲原地区についても、施設一体型小中一貫校化に向けて重要政策会議に付議し方向性を決定するなど、適正規模・適正配置の取組が着実に進んだ。静岡型ICT教育の推進に向け、小・中学校の校内ネットワークの環境整備が完了するとともに、小学4年生から中学3年生までの児童・生徒を対象として、2in1のタブレット型の学習用端末を導入することができた。
	令和3 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	足久保小学校の移転及び両河内地区の施設一体型小中一貫校の開校に向けて最終調整を行ったほか、薬科地区において、保護者や地域からの適正規模・適正配置に向けた相談や要望に対し、将来に向けた教育環境について検討会を開催するなどの支援を行い、適正規模・適正配置の取組が着実に進んだ。
	令和4 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	足久保小学校が美和中学校に移転し、両河内地区では施設一体型小中一貫校が開校したほか、薬科地域のR6小学校の統合及びR10小中学校の統合について重要政策検討会議に付議し、方向性が決定するなど、適正規模・適正配置の取組が着実に進んだ。また、小学1・2年生の児童を対象としたタブレット型の学習用端末を導入し、全児童生徒のICTを活用した学びを保障することができた。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。 A：施策の目的が達成されている。 B：施策の目的があまり達成されていない。 C：施策の目的が達成されていない。 -：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果 指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率 (%)	評価	目標値の算出根拠
	教員が大型提示装置等のICTを活用した授業を1クラス当たり1回/週以上行った学校の割合	1	43.1%(小)	1	小・中ともに70%	小 71.1% 中 57.2%	小 101.6% 中 81.7%	
2		51.2%(中)	2	小・中ともに70%	—	—	—	
3			小・中ともに70%	小 90.5% 中 83.7%	小 129.3% 中 119.6%	s		
4			小・中ともに70%	小 96.9% 中 95.5%	小 138.4% 中 136.4%	s		
指標 成果 以外の			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
ICT教育の推進(教育センター)	①静岡市立小・中学校の教育情報機器の維持・管理 ②静岡市立小・中学校のネットワーク環境の維持・管理 ③静岡市立小・中学校のホームページの維持・管理 ④児童・生徒用の学習者用端末、指導者用端末の整備	1	1	2,612,976	0	238,517	1.3	0.1	0.0	○
			2	1,895,971	1,706,250	2,872,795	1.3	0.1		
			3	809,444	254,754	945,102	3.0	0.9		
			4	364,457	49,211	330,365	4.0	0.9		
小・中学校校務支援システム管理運営事業(教育センター)	①静岡市立小・中学校校務支援システムの維持・管理	2	1	179,476	0	179,475	1.3	0.1	0.0	○
			2	179,554	0	179,404	1.3	0.1		
			3	185,016	—	183,972	1.5	0.1		
			4	188,741	0	185,388	1.5	0.1		
小中一貫校整備事業(教育施設課)	①清水両河内地区の小中学校統合に向けた施設整備(施設一体型小中一貫校) ②蒲原地区の小中学校統合に向けた施設整備に係る設計業務委託(施設一体型小中一貫校)	2	1	160,600	0	159,520	3.3	0.0	0.0	○
			2	40,000	0	31,460	3.3	—		
			3	485,400	0	191,716	3.5	—		
			4	176,775	274,100	425,743	3.5	—		
市立小・中学校適正規模・適正配置の推進(教育総務課)	①両河内地区において、施設一体型小中一貫校が開校 ②足久保小学校が美和中学校へ移転 ③蒲原地区(R2地元から要望書提出)で小中統合に向けて準備委員会を実施 ④薬科地域(R4地元から要望書提出)で小中統合に向けて準備委員会を実施	1	1	—	—	—	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	1.0	0.0		
			3	—	—	—	1.8	0.0		
			4	—	—	—	1.0	0.0		
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例(◎:計画より進んでいる、○:計画どおり進んでいる、△:計画より遅れている、—:計画より実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後の取組や方向性

本市策は総合評価欄のとおり、期待どおりの成果をあげることができたが、子どもたちのより良い教育環境の整備に引き続き取り組んでいく必要がある。
 小・中学校の適正規模・適正配置については、「静岡市立小・中学校の適正規模・適正配置方針」(令和5年3月改定)に基づき、子どもたち同士で切磋琢磨できる一定の学校規模の確保にこれまで以上に取り組んでいく。第4次総合計画においては小中一貫校等整備事業を位置づけ、蒲原地区、薬科地域の小中統合に向けた施設整備を進める。
 また、ICT教育の推進は、総合評価欄のとおり期待どおりの成果をあげることができたが、GIGAスクール構想の推進に当たり、児童生徒の情報活用能力の向上を課題として捉えている。
 このため、第4次総合計画前期実施計画において、教員のICT活用指導力の向上のためのICT支援員及びヘルプデスクの設置、ネットワーク環境の増強等のICT教育環境整備を強化していくことで課題の克服を目指しつつ、今後もGIGAスクール構想の推進に向けて引き続き取り組んでいく。